

平成27年度文部科学省

「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業

# 観光コンソーシアム 事業成果報告書

学校法人 浦山学園 富山情報ビジネス専門学校



# 各職域プロジェクト

## 事業概要・事業成果報告

1. 観光フロンティアとしてのインバウンド観光・マイスビジネス人材育成  
(学校法人 横浜商科大学) ……1
2. 「グローバル社会の観光人材育成プロジェクト」  
～地域の魅力をグローバルに発信できる人材の育成～  
(石川県教育委員会) ……31
3. おんせん県おおいた・別府型ドリームプロジェクト  
(学校法人溝部学園短期大学) ……101
4. 訪日外国人等受け入れに対応する日本型コンシェルジュ育成事業  
(専門学校穴吹ビジネスカレッジ) ……135
5. 福島版 MICE に対応できる人材育成事業  
(郡山情報ビジネス公務員専門学校) ……169
6. 富山県におけるインバウンド対応のできる中核的ホテルマン育成  
(富山情報ビジネス専門学校) ……217



**観光フロンティアとしての  
インバウンド観光・マيس  
ビジネス人材育成  
(学校法人 横浜商科大学)**



H27

中核

## 平成27年度「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業 事業計画書

## 1. 分野名

⑬観光

「その他」分野名

## 2. 事業名称

観光フロンティアとしてのインバウンド観光・マイスビジネス人材育成

## 3. 申請する職域プロジェクト

|          |                                                  |   |
|----------|--------------------------------------------------|---|
| 職域プロジェクト | (1) 職域プロジェクトA<br>(「地域版学び直し教育プログラム」の開発・実証)」       | ○ |
|          | (2) 職域プロジェクトB<br>(「特色ある教育推進のための教育カリキュラム等」の開発・実証) |   |

※申請する取組いずれかひとつに「○」を記入すること。(大学院プログラムは別様式)

「女性の学び直し」に対応する場合、右欄チェック

## 4. 代表機関

## ■ 代表法人(申請法人)等

|         |                                   |
|---------|-----------------------------------|
| 法 人 名   | 学校法人 横浜商科大学                       |
| 理 事 長 名 | 大村 達彌                             |
| 学 校 名   | 横浜商科大学                            |
| 所 在 地   | 〒 230-8577<br>神奈川県横浜市鶴見区東寺尾4-11-1 |

## ■ 事業責任者(事業全体の統括責任者)

|        |                    |
|--------|--------------------|
| 職 名    | 観光マネジメント学科長(教授)    |
| 氏 名    | 佐々 徹               |
| 電話番号   | 045-571-3901(代表)   |
| E-mail | sassa@shodai.ac.jp |

## ■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

|        |                       |
|--------|-----------------------|
| 職 名    | 管理部長                  |
| 氏 名    | 貫洞 玲子                 |
| 電話番号   | 045-583-9056          |
| FAX番号  | 045-584-4850          |
| E-mail | hojyokin@shodai.ac.jp |

## 5. 職域プロジェクトの構成機関・構成員等

### (1) 構成機関(機関として本事業に参画する学校・企業・団体等)

|    | 構成機関(学校・団体・機関等)の名称     | 役割等     | 内諾 | 都道府県名 |
|----|------------------------|---------|----|-------|
| 1  | 横浜商科大学                 | 全体統括    | 済  | 神奈川県  |
| 2  | 長崎国際大学                 | 教材開発・実証 | 済  | 長崎県   |
| 3  | 北海商科大学                 | 教材開発・実証 | 済  | 北海道   |
| 4  | 東京観光専門学校               | 教材開発・実証 | 済  | 東京都   |
| 5  | 一般財団法人日本ホテル教育センター      | 教材開発    | 済  | 東京都   |
| 6  | 日本政府観光局(JNTO)          | 調査・教材開発 | 済  | 東京都   |
| 7  | 公益財団法人横浜観光コンベンションビューロー | 教材開発・実証 | 済  | 神奈川県  |
| 8  | 公益財団法人札幌国際プラザ          | 教材開発・実証 | 済  | 東京都   |
| 9  | 近畿日本ツーリスト株式会社          | 教材開発・実証 | 済  | 東京都   |
| 10 | 株式会社プリンスホテル            | 教材開発    | 済  | 東京都   |
| 11 | 株式会社JTB総合研究所           | 教材開発    | 済  | 東京都   |
| 12 | 全国高等学校観光教育研究協議会        | 実証・評価   | 済  | 佐賀県   |
| 13 | 株式会社ジャパンインバウンドソリューションズ | 評価      | 済  | 東京都   |
| 14 | 一般社団法人 日本インバウンド教育協会    | 評価      | 済  | 東京都   |

### (2) 構成員(委員)の氏名(上記(1)の機関から参画する者及び個人で本事業に参画する者等)

| 氏名     | 所属・職名                                   | 役割等         | 内諾 | 都道府県名 |
|--------|-----------------------------------------|-------------|----|-------|
| 佐々 徹   | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科教授                   | 代表          | 済  | 神奈川県  |
| 穴戸 学   | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科教授                   | MICE・札幌WG代表 | 済  | 神奈川県  |
| 秋山 友志  | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科講師                   | インバウンド・MICE | 済  | 神奈川県  |
| 羽田 耕治  | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科教授                   | 事業評価        | 済  | 神奈川県  |
| 竹田 育弘  | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科准教授                  | 事業評価        | 済  | 神奈川県  |
| 市岡 浩子  | 多摩大学グローバルスタディーズ学部教授                     | インバウンド・MICE | 済  | 神奈川県  |
| 中鉢 令兒  | 北海商科大学大学院商学研究科・教授<br>北海商科大学商学部観光産業学科・教授 | インバウンド・MICE | 済  | 北海道   |
| 海老澤 昭郎 | 長崎国際大学国際学部観光学科准教授                       | インバウンド・MICE | 済  | 長崎県   |
| 齊藤 尚子  | 東京観光専門学校・旅行学科長                          | インバウンド・MICE | 済  | 東京都   |
| 藤原 弘一  | 一般財団法人日本ホテル教育センター<br>事業部教育事業室 室長        | MICE        | 済  | 東京都   |
| 鈴木 克明  | 日本政府観光局(JNTO)コンベンション誘致部・部長              | MICE        | 済  | 東京都   |
| 岡崎 三奈  | 公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー経営部長             | インバウンド・MICE | 済  | 神奈川県  |
| 荻 麻里子  | 公益財団法人札幌国際プラザ 企画事業部<br>コンベンションビューロー担当部長 | インバウンド・MICE | 済  | 北海道   |
| 木島 正人  | 近畿日本ツーリスト(株)首都圏営業本部本部長                  | インバウンド・MICE | 済  | 東京都   |
| 徳永 清久  | 株式会社プリンスホテル執行役員                         | MICE        | 済  | 東京都   |



|        |                                                      |             |   |      |
|--------|------------------------------------------------------|-------------|---|------|
| 田中 敦   | 株式会社JTB総合研究所コンサルティング<br>事業部コンサルティング第四部部長主席研          | インバウンド・MICE | 済 | 東京都  |
| 村山 啓輔  | 株式会社やまところ                                            | インバウンド      | 済 | 東京都  |
| 正木 聡   | 旅行情報制作本部 出版編集部 編集委員                                  | インバウンド      | 済 | 東京都  |
| 田中 剛   | 公益社団法人日本観光振興協会事業本部観光地域づくり・<br>人材育成部門観光地域づくり・人材育成担当部長 | インバウンド      | 済 | 東京都  |
| 矢嶋 敏朗  | 株式会社日本旅行広報室長                                         | インバウンド・MICE | 済 | 東京都  |
| 川島 久男  | 川島アソシエイツ代表<br>VISIT JAPAN大使                          | MICE        | 済 | 東京都  |
| 杉山 維彦  | 四国学院大学 社会学部 准教授                                      | インバウンド      | 済 | 香川県  |
| 森口 巳都留 | MPI Japan Chapter PR&Com担当理事<br>株式会社MICEジャパン 編集長     | MICE        | 済 | 東京都  |
| 坂本 和也  | 森ビル株式会社六本木ヒルズ運営室<br>アカデミーヒルズ事業部 参事                   | MICE        | 済 | 東京都  |
| 福井 善朗  | 神奈川県産業労働局観光商業部観光課・観<br>光プロモーション課長                    | 事業評価        | 済 | 神奈川県 |
| 吉田 常行  | 日本観光ホスピタリティ教育学会理事、大阪市立住吉商業<br>高等学校校長、観光甲子園実行委員会      | 事業評価        | 済 | 大阪府  |
| 江口 英一  | 観光経済新聞社企画推進部長                                        | 事業評価        | 済 | 東京都  |
| 堀川 まゆみ | 駿台トラベル&ホテル専門学校<br>トラベル学科専門講師                         | 事業評価        | 済 | 東京都  |
| 小野田 金司 | 神戸山手大学現代社会学部観光文化学科・<br>教授                            | 事業評価        | 済 | 兵庫県  |
| 小槻 文洋  | 神戸山手大学現代社会学部観光文化学科・<br>准教授                           | 事業評価        | 済 | 兵庫県  |
| 中村 好明  | 株式会社ジャパンインバウンドソリューション・代表取締役社長                        | 事業評価        | 済 | 東京都  |
| 前田 出   | 一般社団法人 日本インバウンド教育協会                                  | 事業評価        | 済 | 東京都  |
| 樗木 洋平  | 横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ<br>副総支配人(営業統括部長)                   | 事業評価        | 済 | 神奈川県 |
| 峰松 藤一郎 | 全国高等学校観光教育研究協議会会長<br>佐賀県立嬉野高等学校校長                    | 事業評価        | 済 | 佐賀県  |
| 森越 京子  | 北星学園大学短期大学部英文学科長・教授                                  | 札幌WG        | 済 | 北海道  |
| 千葉 里美  | 札幌国際大学観光学部観光ビジネス学科<br>専任講師                           | 札幌WG        | 済 | 北海道  |
| 福森 清嗣  | 札幌商工会議所付属専門学校北海道観光<br>学科・教師                          | 札幌WG        | 済 | 北海道  |
| 藤田 靖   | NPO法人コンベンション札幌ネットワーク<br>理事長                          | 札幌WG        | 済 | 北海道  |
| 寺山 優子  | 札幌コンベンションセンター マネージャー                                 | 札幌WG        | 済 | 北海道  |

(2)-①インバウンド観光人材養成委員会(構成員(委員)の氏名(上記(2)の者うち本委員会構成員))

| 氏名     | 所属・職名                                   | 役割等     | 内諾 | 都道府県名 |
|--------|-----------------------------------------|---------|----|-------|
| 佐々 徹   | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科<br>教授               | 委員会代表   | 済  | 神奈川県  |
| 穴戸 学   | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科<br>教授               | 教材開発・実証 | 済  | 神奈川県  |
| 秋山 友志  | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科<br>講師               | 教材開発・実証 | 済  | 神奈川県  |
| 海老澤 昭郎 | 長崎国際大学国際学部観光学科准教授                       | 教材開発・実証 | 済  | 長崎県   |
| 中鉢 令兒  | 北海商科大学大学院商学研究科・教授<br>北海商科大学商学部観光産業学科・教授 | 教材開発・実証 | 済  | 北海道   |
| 齊藤 尚子  | 東京観光専門学校・旅行学科長                          | 教材開発・実証 | 済  | 東京都   |
| 岡崎 三奈  | 公益財団法人横浜観光コンベンション・<br>ビューロー 経営部長        | 教材開発・実証 | 済  | 神奈川県  |
| 荻 麻里子  | 公益財団法人札幌国際プラザ 企画事業部<br>コンベンションビューロー担当部長 | 教材開発・実証 | 済  | 北海道   |
| 矢嶋 敏朗  | 株式会社日本旅行広報室長                            | 教材開発・実証 | 済  | 東京都   |
| 村山 啓輔  | 株式会社やまところ 代表取締役                         | 教材開発・実証 | 済  | 東京都   |
| 正木 聡   | 旅行情報制作本部 出版編集部 編集委員                     | 教材開発・実証 | 済  | 東京都   |

|       |                                                  |         |   |     |
|-------|--------------------------------------------------|---------|---|-----|
| 田中 剛  | 公益社団法人日本観光振興協会事業本部観光地域づくり・人材育成部門観光地域づくり・人材育成担当部長 | 教材開発・実証 | 済 | 東京都 |
| 杉山 維彦 | 四国学院大学 社会学部 准教授                                  | 教材開発・実証 | 済 | 香川県 |
| 木島 正人 | 近畿日本ツーリスト(株)首都圏営業本部本部長                           | 教材開発・実証 | 済 | 東京都 |

(2)-②MICE人材養成委員会(構成員(委員)の氏名(上記(2)の者うち本委員会構成員))

| 氏名     | 所属・職名                                            | 役割等        | 内諾 | 都道府県名 |
|--------|--------------------------------------------------|------------|----|-------|
| 大戸 学   | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科教授                            | 委員会代表      | 済  | 神奈川県  |
| 佐々 徹   | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科教授                            | 調査・実証      | 済  | 神奈川県  |
| 秋山 友志  | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科講師                            | 調査・教材開発・実証 | 済  | 神奈川県  |
| 市岡 浩子  | 多摩大学グローバルスタディーズ学部教授                              | 調査・教材開発・実証 | 済  | 神奈川県  |
| 中鉢 令兒  | 北海商科大学大学院商学研究科・教授<br>北海商科大学商学部観光産業学科・教授          | 調査・教材開発・実証 | 済  | 北海道   |
| 藤原 弘一  | 一般財団法人日本ホテル教育センター<br>事業部教育事業室 室長                 | 教材開発・実証    | 済  | 東京都   |
| 鈴木 克明  | 日本政府観光局(JNTO)コンベンション誘致部・部長                       | 調査・教材開発    | 済  | 東京都   |
| 岡崎 三奈  | 公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー経営部長                      | 調査・教材開発・実証 | 済  | 神奈川県  |
| 荻 麻里子  | 公益財団法人札幌国際プラザ 企画事業部<br>コンベンションビューロー担当部長          | 調査・教材開発・実証 | 済  | 北海道   |
| 木島 正人  | 近畿日本ツーリスト(株)首都圏営業本部本部長                           | 調査・教材開発・実証 | 済  | 東京都   |
| 徳永 清久  | 株式会社プリンスホテル執行役員                                  | 調査・教材開発    | 済  | 東京都   |
| 川島 久男  | 川島アソシエイツ代表<br>VISIT JAPAN大使                      | 調査・教材開発    | 済  | 東京都   |
| 田中 敦   | 株式会社JTB総合研究所コンサルティング<br>事業部コンサルティング第四部部長主席研      | 調査・教材開発    | 済  | 東京都   |
| 森口 巳都留 | MPI Japan Chapter PR&Com担当理事<br>株式会社MICEジャパン 編集長 | 調査・教材開発    | 済  | 東京都   |
| 坂本 和也  | 森ビル株式会社六本木ヒルズ運営室<br>アカデミーヒルズ事業部 参事               | 教材開発・実証    | 済  | 東京都   |

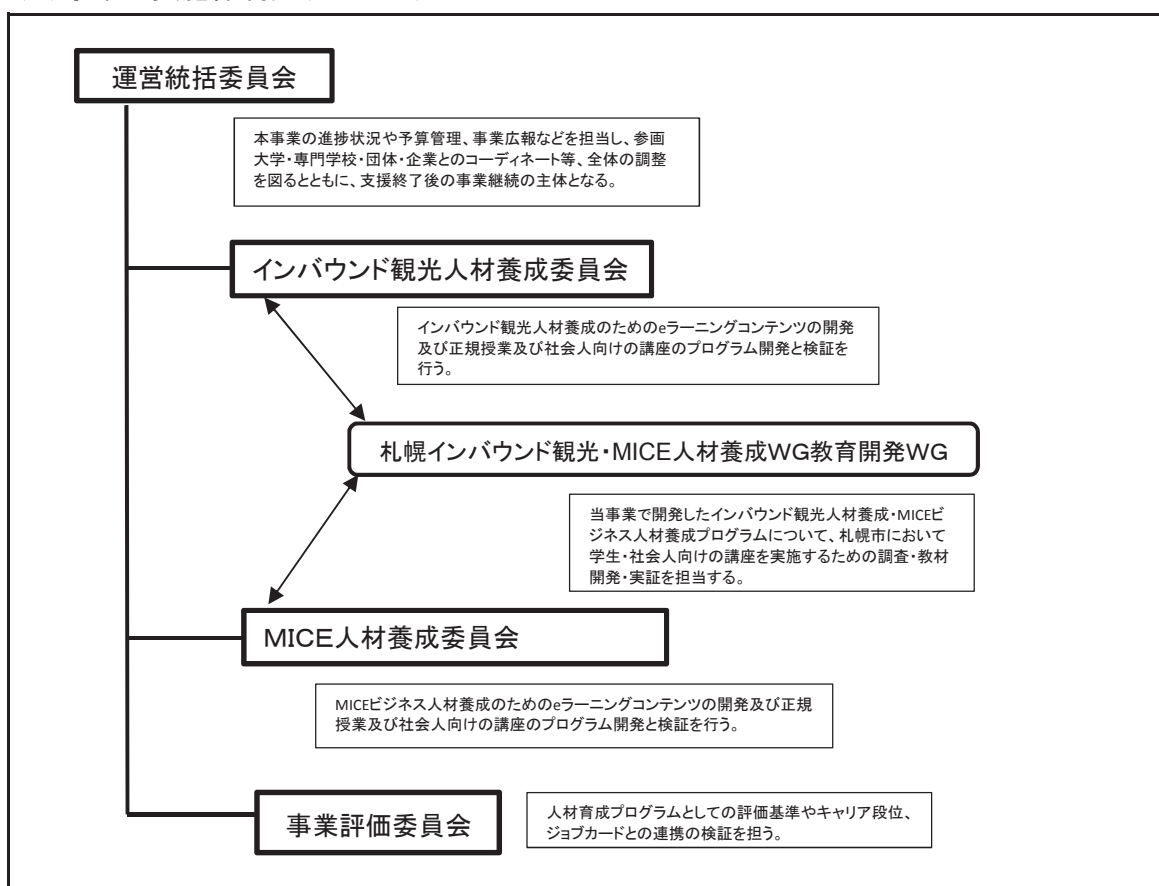
(2)-③事業評価委員会(構成員(委員)の氏名(上記(2)の者うち本委員会構成員))

| 氏名     | 所属・職名                                           | 役割等   | 内諾 | 都道府県名 |
|--------|-------------------------------------------------|-------|----|-------|
| 佐々 徹   | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科教授                           | 委員会代表 | 済  | 神奈川県  |
| 羽田 耕治  | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科教授                           | 事業評価  | 済  | 神奈川県  |
| 竹田 育弘  | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科准教授                          | 事業評価  | 済  | 神奈川県  |
| 小野田 金司 | 神戸山手大学現代社会学部観光文化学科教授                            | 事業評価  | 済  | 兵庫県   |
| 小槻 文洋  | 神戸山手大学現代社会学部観光文化学科准教授                           | 事業評価  | 済  | 兵庫県   |
| 中村 好明  | 株式会社ジャパンインバウンドソリューション・代表取締役社長                   | 事業評価  | 済  | 東京都   |
| 前田 出   | 一般社団法人日本インバウンド教育協会理事                            | 事業評価  | 済  | 東京都   |
| 堀川 まゆみ | 駿台トラベル&ホテル専門学校<br>トラベル学科専門講師                    | 事業評価  | 済  | 東京都   |
| 吉田 常行  | 日本観光ホスピタリティ教育学会理事・大阪市立住吉商業<br>高等学校校長、観光甲子園実行委員会 | 事業評価  | 済  | 大阪府   |
| 江口 英一  | 観光経済新聞社企画推進部長                                   | 事業評価  | 済  | 東京都   |
| 福井 善朗  | 神奈川県産業労働局観光商業部観光課・観光<br>プロモーション課長               | 事業評価  | 済  | 東京都   |
| 峰松 藤一郎 | 全国高等学校観光教育研究協議会会長<br>佐賀県立嬉野高等学校校長               | 事業評価  | 済  | 佐賀県   |
| 橋本 洋平  | 横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ<br>副総支配人(営業統括部長)              | 事業評価  | 済  | 神奈川県  |

(3) 下部組織（設置は任意）

| 名称(札幌インバウンド観光・MICE人材養成WG) |                                         |            |    |       |
|---------------------------|-----------------------------------------|------------|----|-------|
| 氏名                        | 所属・職名                                   | 役割等        | 内諾 | 都道府県名 |
| 中央 学                      | 横浜商科大学商学部観光マネジメント学科教授                   | WG代表       | 済  | 神奈川県  |
| 市岡 浩子                     | 多摩大学グローバルスタディーズ学部教授                     | 調査・教材開発・実証 | 済  | 神奈川県  |
| 中鉢 令兒                     | 北海商科大学大学院商学研究科・教授<br>北海商科大学商学部観光産業学科・教授 | 調査・教材開発・実証 | 済  | 北海道   |
| 荻 麻里子                     | 公益財団法人札幌国際プラザ 企画事業部<br>コンベンションビューロー担当部長 | 調査・教材開発・実証 | 済  | 北海道   |
| 森越 京子                     | 北星学園大学短期大学部英文学科長・教授                     | 調査・教材開発・実証 | 済  | 北海道   |
| 千葉 里美                     | 札幌国際大学観光学部観光ビジネス学科<br>専任講師              | 調査・教材開発・実証 | 済  | 北海道   |
| 福森 清嗣                     | 札幌商工会議所付属専門学校北海道観光<br>学科・教師             | 調査・教材開発・実証 | 済  | 北海道   |
| 藤田 靖                      | NPO法人コンベンション札幌ネットワーク<br>理事長             | 調査・教材開発    | 済  | 北海道   |
| 寺山 優子                     | 札幌コンベンションセンター マネージャー                    | 調査・教材開発    | 済  | 北海道   |

(4) 事業の実施体制図(イメージ)



## 6. 事業の内容等

### (1) 事業の目的・概要

#### ① 目的・概要

#### ② 養成する人材像

平成25～26年度に開発した「インバウンド観光・マيسビジネス」人材育成のテキスト及びeラーニング教材等を活用し、大学生向け正規課程及び社会人向けの実践的教育プログラム地域版「インバウンド観光・MICEビジネス講座(観光ビジネスフロンティアプログラム)」を開発し、新たな観光ビジネス創造が期待される先進的観光都市「横浜市」及び「札幌市」で実証を行い、観光ビジネス分野の社会人の学び直しプログラムの可能性を検証する。

### (2) 事業の実施意義や必要性について

#### ① 当該分野における人材需要等の状況、それを踏まえた事業の実施意義

日本における2020年オリンピック・パラリンピック東京開催は、さまざまなビジネスチャンスをもたらす、訪日外国人旅行者(以下、インバウンド観光)を拡大させる格好の機会となる。そのため、2020年に向けて、インバウンド観光の拡大を見据えた、さまざまな観光ビジネスに対応できる人材が必要になる。日本が再び経済成長を遂げ、世界の観光先進国に追いつき、肩を並べるためには、インバウンド対応型の観光人材の養成が不可欠である。観光業界で従事する人材及び観光教育を受けている生徒・学生にとっても、急増するインバウンド観光に対応できる知識とスキルを修得することは、今後の就職及びキャリア形成上、有益なものとなる。また、これら時代のニーズに適合し、成長産業として期待される観光ビジネス分野は、社会人が学び直し、新たにキャリアを修得し、活躍の場を広げていくことにも有効である。

平成26年6月17日の観光立国推進閣僚会議(主宰:内閣総理大臣)第4回会合で決定した「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」においては、「6. MICE の誘致・開催の促進と外国人ビジネス客の取り込み」が着目されている。ここでいうMICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称である。このMICEには、①ビジネス・イノベーションの創出、②地域への経済効果、③国・都市の競争力向上、などの効果がある。そして、平成25年、観光庁は、日本のMICE(国際会議)誘致力を強化するため、我が国を牽引する「グローバルMICE戦略都市」として東京都・横浜市・京都市・神戸市・福岡市、「グローバルMICE強化都市」として、大阪市・名古屋市を選定し、本年度(平成27年度)には新たに「グローバルMICE強化都市」を募集している。

MICE人材育成については、アメリカをモデルとした国際認証の一つとしてCMP(Certified Meeting Professional)が存在し、観光庁が平成24年からMICE人材育成事業として海外研修とCMP取得支援を行っている。しかし、これは英語能力と3年以上の職務経験をもつMICE業界に在籍する人が対象であり、MICEに関わる体系的なカリキュラム(教材などを使用した教育プログラム)は日本では事例が少ない。本事業を推進する横浜市は、グローバルMICE戦略都市に指定されており、札幌市もそれを目指している。これらMICE推進の都市では、MICEに対応できる人材の育成が急務である。このことから、平成26年度事業において、MICE分野で活躍できる人材の育成に着手した。昨年度は、社会におけるMICEの認知度を高めるための取り組みを行い、さらに日本で初出版となるMICE分野の総合テキスト「マيس・ビジネス概論」を作成した。また、学習体系を明確にし、さらに学びやすい環境作りとするために、eラーニング教材の作成を行い、いつでもどこでも学べる環境の提供と学習のユニット化を試み、モデル授業の実施を行い、成果を上げた。

そこで、平成27年度の本事業では、昨年度事業で開発したインバウンド観光・MICE分野教材をブラッシュアップし、グローバルMICE戦略都市等における観光ビジネスへの実装化を目指す。この教育プログラムは、観光分野への就職を目指す生徒・学生向けに活用できるだけでなく、すでに関連分野で就業する観光人材や語学やホスピタリティなどの専門性を有し、成長分野である観光ビジネス分野を新たな就業機会として、学び直しを求める社会人にも有効活用できると考える。

#### ② 取組が求められている状況、本事業により推進する必要性

すでに観光立国政策やインバウンドの急増に対応するべく、観光系の学科・コース等を設置する大学は急増し、専門学校、高等学校、地域、産業界においては、さまざまな形で正課授業、座学研修等が行われている。しかし、観光人材育成のための議論は十分ではなく、観光庁はじめ観光系学会での議論は行われるものの、「人材の重要性」や「産官学の連携」など理念的なものが多く、具体的な人材像の検討やカリキュラムモデルの開発は、各大学や研究者に委ねられている。

インバウンド観光・マيسビジネスについても同様に、さまざまな議論は積み重なり、提言はされるものの、具体的な人材像の検討やカリキュラムモデルの開発は十分とは言えないことは、昨年度の本事業におけるMICE教育調査により明らかとなった。特に、「グローバルMICE戦略・強化都市」におけるインバウンド観光・マيسビジネスでの「産官学の連携」や地域で活躍できるインバウンド観



光・マيسビジネスの人材育成事業はまだ始まったばかりと言える。

平成25年に「グローバルMICE戦略都市」に選ばれた横浜市では、平成26年に「横浜市中期4か年計画 2014～2017」を策定した。この中の「観光・MICEの推進」の施策では、「グローバルMICE戦略都市」にふさわしい、国際的なMICE拠点都市を目指すことを掲げている。また、「大学と連携した地域社会づくり」の施策では、「市内大学と地域・企業・行政との連携をコーディネートし、地域課題の解決や地域貢献活動の活発化につなげていきます。また、市内大学の地域貢献の取組を広く市民にPRし、大学と地域の連携をさらに促進します。」「魅力的な景観形成や賑わいづくりなどにおいて、大学と地域との連携をサポートするほか、大学の知的資源や人材をいかしながら、より質の高いまちづくりを進めます。」「『大学・都市パートナーシップ協議会』を中心としてできあがった市内大学の集積・連携によるパワーをさらに拡充・強化するための仕組みを構築し、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。」などといった具体的な市内大学との地域人材育成について連携を図る重要性を挙げており、そのことから、横浜市と市内にキャンパスを置き前年度本事業を中心的に行ってきた本学及び本事業とが連携し、本事業において「地域版インバウンド観光・マيسビジネス人材育成事業」を行う必要がある。なお、横浜市内でのMICE人材の育成事業に関しては、公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューローが、前年度まで行ってきた「横浜MICEオープンカレッジ」があったが、これは学生対象に限定されており、本年度の実施予定はないという。

一方、本年度での「グローバルMICE強化都市」の指定を目指す札幌市は、平成22年に、札幌のMICEの現状と5年間（平成22年～26年）の方向性を定めた「札幌MICE総合戦略」を策定し、MICEの推進に取り組んできた。平成26年度末で、戦略策定から5年が経過したことから、最近のMICE市場の動向や他都市の動向を踏まえた新たな「札幌MICE総合戦略」を本年度策定した。この新たな「札幌MICE総合戦略」における「人材育成・高度化」の項目では、「民間事業者や市民ボランティア等、札幌でのMICE開催・受入を担う人材の知識やノウハウをレベルアップするための取組を実施します。」とあり、また具体的取組として、①市民ボランティア向け講座、②大学と連携した学生のMICEへの理解を深める機会の創出、③官民一体による海外ネットワークを活用したノウハウの高度化という3つの具体的な施策を挙げている。そのことから、札幌市でのインバウンド観光・マيسビジネスの育成事業に関しても前年度本事業を中心的に行ってきた本学及び本事業との連携による、札幌市での「地域版インバウンド観光・マيسビジネス人材育成事業」を行う余地はある。本学は、昨年度の事業において、公益財団法人札幌国際プラザと連携を取り、カリキュラム及び教材開発を行った。この協力体制を生かして、横浜発の教育プログラムを札幌でも活用することを検討したい。

しかし、MICEビジネスの潜在力は非常に高いと言われるものの、MICE分野のみに限定した観光人材養成は、まだニッチで高度な方法論である。そこで横浜市や札幌市のような国際観光都市として、MICE都市の強みを発揮するためには、インバウンド観光をはじめとした観光ビジネス領域における新たなビジネス創造が同時に求められているのである。

以上から、観光ビジネスの基礎・基本を理解した上で、幅広く観光ビジネスを理解し、インバウンド観光やMICEなどのフロンティア領域で活躍できる人材を養成することが求められている。

本事業により、観光ビジネスの成長と創造が期待されるグローバルMICE戦略都市等の先進的観光都市において、観光ビジネスの新領域（以下、フロンティア）で活躍できる人材の養成が実現出来るものと考えられる。目指すべき具体的な人材像は、次の2通りである。第一に、大学生及び社会人として学び直し、新たに観光ビジネス分野で活躍する人材である。第二に、宿泊業や旅行業などの観光ビジネス人材が、インバウンド観光やマيسビジネス等の観光ビジネスフロンティアを学ぶことで、新ビジネスを創造し、地域の競争力を高める人材である。

さらに、本学の立地する横浜市は、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、インバウンド及びMICEに加えて、さまざまな業種業態から観光ビジネスへアプローチし、新領域（フロンティア）で活躍できる中核的専門人材を育て、積極的に活用することで地域経済発展に寄与したいと考えている。このことから地域の実態に応じて、観光ビジネスのフロンティアを視野に新たな教育プログラムを開発・実施し、地域に根付かせることが求められている。

### ③取組実施にあたっての平成26年度までに実施された職域プロジェクト等の成果の活用方針、方法等

前述した社会情勢、観光人材育成の状況から、平成25年度に神戸夙川学院大学を事務局とし、横浜商科大学、長崎国際大学が中心となって、各専門学校及び自治体、企業が連携して、地域産業を活性化させるために着地型観光人材育成に取り組んだ。そこでは、観光分野における中核的専門人材として、着地型観光プレーヤーの養成レベルを5段階に分け、eラーニングを活用した、積み上げ方式のカリキュラムを検討した。その検討の結果、着地型人材養成においても、時代のニーズは、拡大するインバウンド観光に対応できるものでなければならないというものであった。そこで、平成26年度には、横浜商科大学が事務局となって、地域産業活性化のためのインバウンド観光人材養成を目的に取り組むことになった。人材育成のイメージを事業地域の中心となる横浜市にあてはめると、観光立国において成長が期待されるMICE分野における人材育成の遅れが明らかとなった。そこで、前年度作成したeラーニングコンテンツを「インバウンド観光」として内容の追加・修正を行い、新たにMICE分野のコンテンツを組み入れ、再構成した。また、MICE人材育成については、標準カリキュラムが存在しないことから、入門テキストを作成した。事業の結果、日本初のMICEテキス

トが完成し、eラーニングコンテンツを活用して、高等学校・専門学校・大学等において、MICEモデル授業を実施することが出来た。これらの成果は、各方面からも高い評価を得た。

そこで、今年度は、昨年度作成したMICE関連のeラーニング教材の追加を行うとともに、作成したマイス教材を柱に、大学等の教育機関における正規授業において、プログラムの実施を試み、その実証を行う。ここでは、昨年度構想したMICE分野の中核人材を養成するためにレベル1～3のカリキュラムを構築するとともに、積み上げ式の学習ユニットの可能性を探る。また、今後の成長分野である観光ビジネス分野へは、多様な人材が必要とされることから、社会人向けの教育プログラムを開発し、そのトライアル講座を実施・検証し、その就業を後押しする。

また、インバウンド観光・MICE分野の学習や社会人の学び直しにおいては、学習者の観光学基礎に対する理解度や学習する上での条件にも差が生じているものと考えられる。以上から、トライアル講座では、通常の講義型の講座のみでなく、eラーニング教材をレベル別・学習目的別に編成し直し、それぞれの学習者の目的に合せて学べる仕組み作りを検討するものとする。

これらの講座により、観光ビジネスの基礎、インバウンド観光、MICEビジネスの各分野を学習者ニーズに基づいて学ぶことが可能となる。また、これら観光ビジネスの新領域に注目することで、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにむけて、新たな観光ビジネスを創造し、さまざまな業種業態から観光ビジネスへアプローチし、活躍できる新たな観光ビジネスの人材養成を目指す。

### (3) 前年度までの取組概要・成果と本事業との継続性

(平成23年度事業)

・取組概要

・事業成果

・24年度事業との継続性・関連性(成果の活用含む)

\* 事務局校の横浜商科大学宍戸学教授は、平成23年度からスタートした当事業において「観光分野の中核的専門人材養成の課題・対応策の検証と新たな学習システムの構築推進プロジェクト」に評価委員として参画した。

(平成24年度事業)

・取組概要

・事業成果

・25年度事業との継続性・関連性(成果の活用含む)

\* 平成24年度「インバウンド観光客受け入れを支える観光分野の中核的人材育成事業」に、横浜商科大学商学部貿易・観光学科は構成機関として協力・参画し、宍戸学教授が教材開発委員を務めた。

(平成25年度事業)

・取組概要

①インバウンド観光を地域で支え、地域産業活性化に貢献する着地型観光プレーヤーの人材特性調査

②観光分野の学生(高校、専門学校・大学)と着地型観光プレーヤーの人材特性ギャップを調査。

③積み上げ式学習ユニットとしてのeラーニング教材の試行開発(レベル1～3)

④企業・業界団体からの評価により、本分野の業務レベル(1～5)の妥当性およびキャリア段位・ジョブカードとの連動の検証

⑤本取組で開発する着地型観光プレーヤー人材育成のeラーニング教材の参加校への供用・実証

⑥成果の取りまとめ

・事業成果

①着地型観光、インバウンド観光で活躍する「地域産業活性化のための着地型観光プレーヤー」の人材要件(コンピテンシー特性)調査: 約90件

②参加校の生徒・学生を対象とするPROGコンピテンシー特性の調査(9月～): 約400件

③積み上げ式学習ユニットeラーニング教材(レベル1～3)の試行開発および参加校への供用・実証

④「旅の発見」サイトにおける、本事業の成果の公開

⑤事業発表会の開催(12月、神戸・横浜・佐世保)

⑥事業成果報告書の公表(3月)

⑦『インバウンド観光取扱説明書』の刊行

⑧事業報告会(3月、神戸)の開催。

\* 神戸夙川学院大学を事務局に、「みなとまち大学連携協定」に基づき、横浜商科大学・長崎国際大学が協力し、事業を進めた。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>・26年度事業との継続性・関連性(成果の活用含む)</p> <p>①開発した【レベル1～3】の学習ユニットのe-ラーニング事業としての継続</p> <p>・大学・専門学校・高等学校における幅広い教育活用</p> <p>・企業・業界団体等における積上げ方式の学習ユニットとして活用</p> <p>②着地型観光プレーヤーおよびインバウンド観光で活躍する方々のコンピテンシーに関する基礎データについては、学生指導、教材作り、学習プログラム全体、モデルカリキュラムへのフィードバックに活用。</p> <p>以上を踏まえつつ、本年度は前年度の着地型観光人材の育成をインバウンド観光人材へと継続・発展してすすめる。さらに、2020年東京オリンピックの開催に象徴されるように、近年注目されるMICEの人材像に焦点を当て、その育成のためのカリキュラムモデル及び教材を開発する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>(平成26年度事業)</p> <p>・取組概要</p> <p>①PROGを利用したインバウンド観光・MICE人材要件(コンピテンシー特性)調査を行い、学生コンピテンシー強化教材「インバウンド観光・MICE人材コンピテンシー強化書」作成する。</p> <p>②MICE教育のカリキュラム構築に向けた基礎調査(MICE都市・教育機関等)</p> <p>③MICE教育カリキュラムを構築し、学生(初学者)向けMICE入門テキストを作成する</p> <p>④MICEへの理解を深めるために、『MICE取扱説明書』を刊行する。</p> <p>⑤e-ラーニング教材「インバウンド分野」「MICE分野(トライアル)」の作成を行う</p> <p>⑥e-ラーニング教材インバウンド分野(レベル1～4)の教育プログラム運営に活用する指導者用手引きを作成する。</p> <p>・事業成果</p> <p>①インバウンド観光・MICE人材要件(コンピテンシー特性)調査(PROG利用)</p> <p>②MICE教育のカリキュラム構築に向けた基礎調査</p> <p>③PROG調査に基づき、学生コンピテンシー強化教材「インバウンド観光・MICE人材コンピテンシー強化書」作成</p> <p>④学生(初学者)向けMICE入門テキストの公表:</p> <p>⑤『MICE取扱説明書』の刊行:2,000部、電子書籍でも公開</p> <p>⑥e-ラーニング教材「インバウンド分野(レベル1～3)」と「レベル4」追加修正、MICE(レベル1～3)テキスト教材作成とe-ラーニング教材のトライアル作成</p> <p>⑦e-ラーニング教材インバウンド分野(レベル1～4)の教育プログラム運営に活用する指導者用手引きの作成</p> <p>⑧事業内容を詳細にまとめた報告書の作成とウェブサイトでの公開<br/>(横浜商科大学内サイト:<a href="http://www.shodai.ac.jp/mice/index.html">http://www.shodai.ac.jp/mice/index.html</a>)</p> <p>⑨ 事業報告会(平成27年2月26日:品川プリンスホテル)の開催</p> <p>・本年度事業との継続性・関連性(成果を本年度の取組にどのように活用するのか)</p> <p>※平成26年度の成果の公開状況も記載すること(webページのアドレスも掲載)。</p> <p>※平成26年度に本委託事業を採択している場合は実績報告書(収支精算書除く)を添付すること。</p> <p>平成26年度に作成した教材とトライアル実施した講義成果を踏まえ、観光基礎を踏まえた上で、新たな観光ビジネス領域としてインバウンド観光・MICE分野に関連した講義の実施と社会人向けの導入講座を行う。そのため、カリキュラムをブラッシュアップし、教材の追加と実践的な教育を行うための学習コンテンツ・ワークブック等を開発する。</p> <p>※平成26年度の成果の公開状況も記載すること(webページのアドレスも掲載)。</p> <p>本学のウェブサイト:<a href="http://www.shodai.ac.jp/mice/index.html">http://www.shodai.ac.jp/mice/index.html</a></p> <p>観光コンソーシアムサイト:<a href="http://26monka-itaku.net/kanko/yokohama/">http://26monka-itaku.net/kanko/yokohama/</a></p> |

#### (4) 事業の成果目標

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>期待される活動指標(アウトプット)・成果目標及び成果実績(アウトカム)</p> <p>○期待される活動指標(アウトプット)</p> <p>・インバウンド観光及びMICEビジネスを柱に、観光ビジネスに関するe-ラーニング教材(レベル1～3)が構築できる。</p> <p>①平成25～26年度制作分の活用及び追加分を含めて、観光ビジネス講座15講座、インバウンド講座15講座、MICE講座20講座(実践講座含む)にて構成、合計50講座を予定している。</p> <p>②各講座またはユニットごとに学習コンテンツを作成し、一方通行の視聴型講義でなく、双方向型の学習を実現し、その学習効果測定を経て、達成度が確認出来る。</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



③観光ビジネスを柱としたインバウンド観光・MICEビジネスのカリキュラムの体系化が出来る。

- ・インバウンド観光及びMICEを中心に、観光ビジネス分野における視察やインターンシップなどアクティブラーニングを含む実践的な教育プログラムを調査し、国内のMICE教育の実態を把握し、教材作成に活用出来る。
- (調査対象: 札幌、東京、横浜、京都、福岡、沖縄等のMICE教育実施大学及び関連地域)
- ・座学による学習だけでなく、修得した知識を生かす実践的な学習教材として、「(仮称)観光ビジネス実践ワークブック」(1,000部)を作成し、大学等の正規授業及び社会人向け講座で、講義やeラーニングとともに利用し、実践的に学ぶことができる。
- ・先進的観光都市における観光ビジネスガイド『(仮称)観光ビジネスのフロンティア』の刊行: B5版、36頁、3000部・電子書籍化

観光ビジネスの新領域(フロンティア)及びそれに関する観光ビジネスの多様性を理解し、ビジネス創造の可能性を広く関係者及び学び直しの対象となる社会人・高校生等今後観光を学ぶ対象に向けて、広く周知できる。

- ・地域版「インバウンド観光・MICEビジネス講座(観光ビジネスフロンティアプログラム)」の構築とそのトライアル実施により、成長分野として期待される観光ビジネス(インバウンド観光・MICEを含む)における人材育成の可能性と課題が明らかになる。

①地域版の観光ビジネス講座(インバウンド観光・MICE講座)のプログラム開発

②神奈川県横浜市及び北海道札幌市における社会人向け講座(大学生も含む)の実施

横浜市・札幌市、各講座20～30名の受講を目標とする。

③地域版「インバウンド観光・MICEビジネス講座(観光ビジネスフロンティアプログラム)」の検証

受講者へのアンケートを実施し、その結果を検証する。

- ・当事業の成果物を活用し、大学等の正規授業や社会人講座において実証し、標準カリキュラムの妥当性を検証することが出来る。

①横浜商科大学における正規講義「学部特論(マイスビジネス論)」15回の実施(9-1月)、受講目標30名

②その他大学・専門学校・高等学校等協力校において、講義・ゼミなどにおける複数回の授業活用を予定。

- ・本事業の関係者を通じて、インバウンド観光やMICEに関連した人材・企業と、高校・大学・専門学校関係者、地域産業界とのネットワークが拡大する。
- ・2020年東京オリンピックや確実な成長が見込まれるインバウンド観光・MICEビジネス分野を含む、観光ビジネスフロンティアの可能性を示し、地域で様々な観光ビジネスを創造できる人材が増加する。
- ・事業成果報告会の開催(2月): (横浜または東京にて実施、参加目標200人)

事業成果報告会の実施を通して、広く産学官の関係者にインバウンド観光・MICEビジネスを含む観光ビジネスフロンティアの重要性と人材育成の課題について周知し、各種メディアを通じて、広く周知する。

- ・事業成果報告書の公表(3月): 500部

事業の取り組みの詳細について、産官学関係者に配布し、広く観光ビジネスフロンティア(インバウンド観光・MICEビジネス)の可能性と学習コンテンツを提供し、各地域での取り組みを促す。

- ・事業成果に関するウェブサイトの作成(3月): (アクセス数: 月1000を目標とする)

事業の取り組みについて、ウェブを通じて、広く関係者及び学び直しの対象となる社会人・高校生等今後観光を学ぶ対象に向けて、観光ビジネスフロンティアの可能性を周知する。

- ・本分野の人材育成モデルカリキュラム基準・達成度評価が作成出来る。

インバウンド観光・MICEビジネスをはじめとした観光ビジネスフロンティア領域で活躍できる地域人材を育成するモデルカリキュラム基準・達成度評価を作成し、検証できる。

- ・観光ビジネスフロンティア(インバウンド観光・MICEビジネスを含む)を想定した業務レベル(1～3)の妥当性及び職業能力証明の検証が出来る。

○成果目標及び成果実績(アウトカム)

- ・開発したインバウンド観光・MICEビジネス(eラーニング教材)を柱に観光ビジネス学習のカリキュラムの体系化とその学習方法のパッケージ化が実現する。
- ・作成した教材パッケージを活用した大学等の正規授業での活用を通して、大学等におけるインバウンド観光・MICEビジネス講義の普及が期待出来る。
- ・社会人向けの講座での実証を通じて、そのプログラムの成果と課題を検証し、さらに他の地域へ広めることが出来る。
- ・インバウンド及びMICEを中心に、観光ビジネス分野における視察やインターンシップなどアクティブラーニングを含む実践的な教育プログラムを開発する。
- ・観光ビジネス実践ワークブックの作成を通して、座学だけではない、現場での学びを促進し、実践的な観光ビジネス学習のコンテンツが提供できる。
- ・観光ビジネスガイド『(仮称)観光ビジネスのフロンティア』の普及を通して、2020年に向けて、広く観光ビジネスへの関心を高めるとともに、インバウンド観光・MICEビジネスをはじめとする観光ビジネスフロンティアに対する興味と関心が高まり、新たなビジネス創造と当分野に関連する人材として



学習する意義を理解してもらうことが出来る。

・事業報告会(2月、東京)の開催を通じて、産官学の関係者が、インバウンド観光・MICEビジネスを含む、新たな観光のフロンティアを理解し、新たなビジネスチャンスを考える契機となる。

・事業成果報告書の公表(3月)を通じて、事業成果を参考に、新たにインバウンド観光・MICEビジネスなど観光ビジネスフロンティアにおける人材育成事業に取り組む地域が増加する。

・事業成果に関するウェブサイトの作成(3月)を通じて、産官学の関係者だけでなく、広く当該地域及び国民の観光ビジネスフロンティアに対する知識が深まる。

(5) 事業の実施内容(※本事業の運用方針及び基本方針等を踏まえ具体的な取組内容を記載すること)

① 会議(目的、体制、開催回数等)

●運営統括委員会

目的:本事業は、大きく分けて、①インバウンド観光とMICEビジネス人材養成カリキュラム・教材の作成(調査・教材開発)、②学生及び社会人向けのインバウンド観光とMICEビジネス人材養成講座の実施(実証)、③人材育成プログラムとしての評価基準やキャリア段位、ジョブカードとの連携の検証(事業評価)から構成されている。また本事業に関与する者は協力者を含めて多数にのぼる。そこで、本事業の進捗状況や予算管理、事業広報などを担当し、参画大学・専門学校・団体・企業とのコーディネート等、全体の調整を図るとともに、支援終了後の事業継続の主体となることを想定して、運営統括委員会を置く。

体制:運営統括委員会のメンバーは、事務局である横浜商科大学を中心に、構成機関において、主要となる取り組みを担当する財団法人日本ホテル教育センター、公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー、公益財団法人札幌国際プラザ、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社JTB総合研究所、及び本事業に中心的に参画する委員を必要に応じて招聘した構成とする。この運営統括委員会の下に、①インバウンド観光人材養成委員会、②MICEビジネス人材養成委員会、③事業評価委員会を設置する。また、札幌での実証のための下部組織として、④札幌インバウンド観光・MICEビジネス人材養成WGを設ける。構成機関・協力者を、5(1)～(3)に記した役割分担の通り配置し、5(4)事業の実施体制図に述べた役割を分担する。

開催回数:4回(8月、10月、12月、1月に横浜)を予定

●インバウンド観光人材養成委員会

目的:インバウンド観光人材養成のためのeラーニングコンテンツの開発及び正規授業及び社会人向けの講座のプログラム開発と検証を行う。

体制:当事業のプログラム開発及び実証の中心となる大学・専門学校・機関・団体から構成し、その他インバウンドに関する知見を有する委員を配置する。

開催回数:3回(8月、11月、1月に横浜)を予定

●MICEビジネス人材養成委員会

目的:MICEビジネス人材養成のためのMICE教育調査とeラーニングコンテンツの開発及び正規授業及び社会人向けの講座のプログラム開発と検証を行う。

体制:当事業のプログラム開発及び実証の中心となる大学・専門学校・機関・団体より構成し、その他MICEビジネスに関する知見を有する委員を中心に配置する。

開催回数:3回(8月、11月、1月に横浜)を予定

●事業評価委員会

目的:人材育成プログラムとしての評価基準やキャリア段位、ジョブカードとの連携の検証を担う。

体制:事務局を含め、インバウンド・MICEなどの教育及び社会情勢に詳しい企業・団体・委員により構成する。

開催回数:2回(8月、1月に横浜)を予定

●札幌インバウンド観光・MICEビジネス人材養成WG

目的:当事業で開発したインバウンド観光人材養成・MICEビジネス人材養成プログラムについて、札幌市において学生・社会人向けの講座を実施するための調査・教材開発・実証を担当する。

体制:事務局を含め、MICE専門委員を含め、公益財団法人札幌国際プラザ・北海商科大学はじめ、市内のインバウンド・MICE事業・教育に関わる委員により構成する。

開催回数:3回(8月横浜、10月・12月には札幌)を予定

② 調査等(目的、対象、規模、手法、実施方法等)

※前年度以前に調査等を実施している場合は、さらに必要な理由を含め、以前の調査等との違いを明確にして記載すること

●MICEビジネス実践教育調査

・目的:平成26年度までのインバウンド観光・MICEビジネス人材育成のための教材開発・教育は、主として座学を想定している。しかしながら、インバウンド観光・MICEビジネスをはじめとする、観光ビジネス人材には、現場での学習経験が不可欠である。そこで、平成27年度はMICEビジネスに着目し、MICE現場の視察やインターンシップをはじめとする、実践的な教育の可能性を検討する必要

がある。そのために、MICE関連の授業を導入している大学等を対象に、そのカリキュラム及び実習等の実務的な取り組みを調査する。なお、対象とする大学は、平成26年度の本事業のMICE教育調査で明らかとなった大学及び今後取り組む可能性のある大学を想定している。

・対象：札幌、東京、京都、福岡、沖縄等のMICE教育実施大学及び関連地域

・手法・実施方法：視察、インタビュー、カリキュラム等関連資料の収集

### ③ モデルカリキュラム基準・達成度評価、教材等作成(目的、規模、実施体制等)

#### ●モデルカリキュラム基準・達成度評価の作成

・目的：インバウンド観光及びMICEビジネスをはじめとする新たな観光領域と連携して、地域で様々な観光ビジネスを創造できる人材を育成するモデルカリキュラム基準・達成度評価を作成する。

・規模：平成26年度に調査・検証を行ったインバウンド観光・MICE人材要件を踏まえるとともに、eラーニング・テキスト・ワークブックなどを活用した授業及び講座カリキュラムを作成し、モデルカリキュラム基準・達成度評価をとりまとめ、作成する。

・実施体制：本事業のインバウンド観光人材養成委員会・MICEビジネス人材養成委員会及び札幌インバウンド観光・MICE人材養成WGで検討、運営統括委員会で決定する。

#### ●eラーニング教材の開発

・目的：平成25～26年度に構築した積み上げ式学習ユニットとしてのeラーニング教材コンテンツを本年度目標に照らして再構築し、併せて必要なコンテンツを収録・追加し、学習効果を高める。

・規模：平成26年度に作成したインバウンド観光に観光ビジネス基礎分野を追加し、観光学の初学者または学び直す社会人の基礎に対応するとともに、インバウンド観光・MICEビジネスに対応出来る積み上げ式学習ユニット【レベル1】～【レベル3】の作成と再構築を行う。学習のためのコンテンツとしては、チェックテスト、レポート提出・評価を組み込み、受講者から教材へのフィードバックを蓄積する。また、座学だけでは修得が難しい現場での実践力を補うための実践ワークブックを活用する。

・実施体制：本事業のインバウンド観光人材養成委員会・MICEビジネス人材養成委員会及び札幌インバウンド観光・MICE人材養成WGで検討、運営統括委員会で決定し、各教育機関及び横浜市・札幌市で実証する。

#### ●実践型教材「(仮称)観光ビジネス実践ワークブック」の開発

・目的：大学等の正規授業及び社会人向け講座で利用し、実践的に学ぶことができるワークブックを作成する。

・規模：インバウンド及びMICEを中心に、観光ビジネス分野における視察やインターンシップなどアクティブラーニングを含む実践的な教育プログラムを調査し、教材作成に活用する。座学による学習だけでなく、修得した知識を生かす実践的な学習教材として作成。1000部を予定している。

#### ●観光ビジネスガイド『(仮称)観光ビジネスのフロンティア』

・目的：インバウンド観光・MICEビジネスをはじめとする新たなビジネス創造(観光ビジネスフロンティア)と当分野に関連する人材として学習する意義を広く理解してもらうために作成する。

・規模：2020年に向けて、広く観光ビジネスへの関心を高めるとともに、インバウンド観光・MICEビジネスをはじめとする観光ビジネスフロンティアに対する興味と関心が高まる内容で編集・作成を行う。3000部及び電子書籍化。

#### ●企業・業界団体等における位置付け・評価

目的：インバウンド・MICEなどの教育及び社会情勢に詳しい企業・団体によって、人材育成プログラムとしての評価基準やキャリア段位、職業技能ジョブカードとの連携の検証。

・実施方法：事業評価委員会での人材育成プログラムとしての評価基準やキャリア段位、職業能力証明の検証をもとに実施する。

④ 実証等(目的、対象、規模、時期、手法、実施方法等)

●大学の正規授業等におけるインバウンド観光・MICEビジネス講座の実施

・目的: インバウンド観光・MICEビジネス等の学習ユニットの実証。

・対象、規模: 横浜商科大学における正規講義「学部特論(マイスビジネス論)」の受講者及びその他協力学校においては、各講義・ゼミなどにおいて複数回の授業活用を検討。横浜商科大学における正規講義「学部特論(マイスビジネス論)」では15回の実施(9-1月)、受講者30名を目標とする。その他協力学校においては、各講義・ゼミなどで数十名の受講生を対象に数回の授業を目標とする。

●社会人の学び直しとしてのインバウンド観光・MICEビジネス講座の実施

・目的: 社会人向けの講座トライアルを実施する。横浜、札幌での実施を予定している。

・実施方法: 地域版「インバウンド観光・MICEビジネス講座(観光ビジネスフロンティアプログラム)」のプログラム開発及び、神奈川県横浜市及び北海道札幌市における社会人向け講座(大学生も含む、各講座20~30名の受講を目標)を実施する。

各講座は、学習コンテンツをユニット化し、以下の通りのイメージで開講する。

(unit1) インバウンド観光・MICE基礎理論編(1日: 講座形式)

(unit2) 観光ビジネス領域(eラーニング: チェックテスト・レポート等による学習)

(unit3) MICEビジネス領域(eラーニング: チェックテスト・レポート等による学習)

(unit4) 実践編(現場視察・まとめ)(1日: 講座形式)

※学習者のニーズに応じて、ユニットを選択し、必要とする知識・技能を修得し、評価。

(認定案) ①観光ビジネス講座修了、②インバウンド観光講座修了 ③MICE講座修了 ④複数講座修了等

(6) 事業成果及び事業終了後の方針(成果の活用、継続性・関連性、発展性 等)

(事業成果物)

※本事業により作成等される成果物について、個別に列記すること

※前年度までに関連の成果物がある場合は、当該成果物の関連性について具体的に明記すること

①地域版の観光ビジネス講座「インバウンド観光・MICEビジネス講座(観光ビジネスフロンティアプログラム)」のプログラム開発

・平成26年度に作成したeラーニング教材に地域ニーズに対応する新ビジネス領域を追加し、プログラム化する。

・座学による学習だけでなく、修得した知識を生かす実践的な学習教材として、「(仮称)観光ビジネス実践ワークブック」(1,000部)を作成。

・学習用コンテンツ(学習プリント・チェックテスト・レポート等)の追加。

②観光ビジネスガイド『(仮称)観光ビジネスのフロンティア』の制作と普及

・インバウンド観光・MICEビジネスをはじめとする新たなビジネス創造(観光ビジネスフロンティア)と当分野に関連する人材として学習する意義を広く理解してもらう。

・3,000部発行、電子書籍化も行う。

③大学の正規授業等におけるインバウンド観光・MICEビジネス講座の実施

・横浜商科大学における「学部特論(マイスビジネス論)」で15回の講義実施(9-1月)。

・その他協力学校では各講義・ゼミなどにおいて複数回の授業活用を検討。

④事業報告会の実施

規模: 200名動員 2016年2月末実施

⑤事業成果報告書

規模: 500冊 2016年3月発行

手法: データのHPでの公開、観光関連の学科・コースをもつ大学、専門学校、高校等へ郵送配布

⑥事業成果に関するウェブサイト

規模: 学内ウェブサイト内にリンクを貼る。

手法: ウェブサイトに掲載することで、本学関係者のみならず、インターネットを利用する観光ビジネス関係者に広く周知する。また成果物のダウンロードが出来るようにする。

(成果の活用等)

※上記成果物の活用方法等について、個別に列記すること

①開発した教材の「観光ビジネス」学習ユニットについては無料提供、その他のユニットについては、eラーニング事業としての継続を検討する。具体的方法としては、

・大学・専門学校における正規課程への導入

平成27年度正規科目で教材として試行導入した成果を踏まえて、その他の学習部分については、大学・専門学校及び社会人の学び直し講座への導入を検討する。

・地域版の観光ビジネス講座「インバウンド観光・MICEビジネス講座(観光ビジネスフロンティアプロ

グラム)」の他都市への応用展開

・インバウンド観光・MICEビジネス以外の観光ビジネスフロンティア産業（例えば、IR産業やエンターテインメント産業）への人材育成プログラムを検討する。

・平成27年度実施の社会人向け講座を元に、企業・業界団体等における積上げ方式の学習ユニットとして活用・評価を実施し履修証明を行うとともに、レベル認定の履修証明等を行う体制を作る。

・特にMICE教育については、「（仮称）MICE教育研究会」を設立し、産官学が連携し、継続的なMICE教育の研究と教育実践を通して、日本及び各地域に必要とされるMICE人材育成のための取り組みを行い、同時にMICE教育におけるレベル認定等の職業能力証明を行うことを検討する。

(7)「女性の学び直し」に対応した取組内容等

(事業実施体制、プログラム構成、環境配慮等、女性の学び直しに対応する取組内容等)

※社会人の学び直しに取り組む。その中で特に女性に限定した取り組みは行わないが、eラーニングの活用などは女性が学ぶ上でも望ましい教育環境の提供となるのではないかと考える。

※「3. 申請する職域プロジェクト」で、「女性の学び直し」対応欄

にチェックを入れた場合に記入

(観光コンソーシアム・職域プロジェクト)

観光フロンティアとしてのインバウンド観光  
・マ이스ビジネス人材育成

事務局校 横浜商科大学

Agenda

- 平成27年度の事業計画
- 平成27年度の成果概要
- 平成27年度の事業成果



# ➤ 平成27年度の事業計画

## 本事業の社会的背景①

### ●インバウンド観光を担える人材の育成に対するニーズの高まり

▽オリンピック・パラリンピック東京開催の2020年に向けて、インバウンド観光の拡大を見据えた様々な観光ビジネスに対応できる人材の育成が必要となっている。

▽日本が再び経済成長を遂げ、世界の観光先進国に肩を並べるためには、インバウンド対応型の観光人材の育成が不可欠となっている。

▽急増するインバウンド観光に対応できる知識とスキルの修得は、観光業界で従事する人材及び観光教育を受けている大学生等にとり、今後の就職及びキャリア形成上、重要なものとなっている。

### ●MICEビジネスを担える人材の育成に対するニーズの高まり

▽MICEには、ビジネス・イノベーションの機会の創造、地域への経済効果、国・都市の競争力向上などの効果がある。

▽横浜市や札幌市をはじめ、都市間競争のグローバル化に対応するためにMICEを中核とする成長戦略を描く動きがあり、MICEビジネスを支える人材の育成が急務となっている。



## 本事業の社会的背景②

インバウンド観光やMICEビジネスをはじめとする**観光ビジネスの先端分野(フロンティア)**は、今後の成長が非常に期待されている。

ゆえに、それを学習し、理解することは、これから社会に出ていく人びとにはもちろん、社会人が学び直し、新たなキャリアを構築して活躍の場を広げていくことにも有効である。

## 本事業の目的と目指す人材像

### ●事業目的

▽観光ビジネスの成長と創造が期待されるグローバルMICE戦略都市等の先進的観光都市において、観光ビジネスの先端分野(フロンティア)で活躍できる人材の養成

### ●目指す人材像

▽観光ビジネスに関する先端的な知識やスキルを大学生として身につけ、もしくは社会人として学び直し、観光ビジネスのフロンティアで活躍できる人材

▽インバウンド観光やMICEビジネス等、観光ビジネスのフロンティアを学ぶことで新たなビジネスを創造し、都市や地域の競争力を高めることに貢献できる人材

## 具体的な取組内容

▽eラーニング教材(チェックテストを含む)の開発

+

▽大学の正規授業等におけるインバウンド観光・MICEビジネス講座  
のモデル・カリキュラム開発と実施

●▽社会人の学び直しとしてのインバウンド観光・MICEビジネス講座  
のモデル・カリキュラム開発と実施

+

▽実践型教材『観光ビジネス実践ワークブック』の開発

▽観光ビジネスガイド『観光ビジネスのフロンティア』の作成

+

▽MICEビジネス実践教育調査①(大学の教育プログラムを調査)

▽MICEビジネス実践教育調査②(各地域での教育の実態を調査)

## 本事業への参加・協力機関

### ●教育機関

横浜商科大学(代表機関)

長崎国際大学／北海商科大学／東京観光専門学校

### ●産業界

近畿日本ツーリスト株式会社／株式会社プリンスホテル／

株式会社JTB総合研究所／株式会社ジャパンインバウンドソリューションズ／

一般財団法人日本ホテル教育センター／

一般社団法人日本インバウンド教育協会

### ●公的機関

日本政府観光局(JNTO)／

公益財団法人横浜観光コンベンションビューロー／

公益財団法人札幌国際プラザ／全国高等学校観光教育研究協議会

〔順不同〕

## 本事業の実施体制

### 運営統括委員会

本事業の進捗状況や予算管理、事業広報などを担当し、参画大学・専門学校・団体・企業とのコーディネート等、全体の調整を図るとともに、支援終了後の事業継続の主体となる。

### インバウンド観光人材養成委員会

インバウンド観光人材養成のためのeラーニングコンテンツの開発及び正規授業及び社会人向けの講座のプログラム開発と検証を行う。

### 札幌インバウンド観光・MICE人材養成ワーキンググループ

当事業で開発したインバウンド観光人材養成・MICEビジネス人材養成プログラムについて、札幌市において学生・社会人向けの講座を実施するための調査・教材開発・実証を担当する。

### MICE人材養成委員会

MICEビジネス人材養成のためのeラーニングコンテンツの開発及び正規授業及び社会人向けの講座のプログラム開発と検証を行う。

### 事業評価委員会

人材育成プログラムとしての評価基準やキャリア段位、ジョブカードとの連携の検証を担う。

## Agenda

### ➤ 平成27年度の成果概要

## 平成27年度の成果概要①

### (1) 調査研究

- ①大学におけるMICEビジネス実践教育調査
  - ・事例：札幌国際大学/横浜商科大学/神戸山手大学  
/長崎国際大学/名城大学
- ②地域におけるMICEビジネス実践教育調査
  - ・事例：札幌市 / 東京都 / 横浜市 / マイス塾(民間)

## 平成27年度の成果概要②

### (2) 教材作成

- ③実践型教材『観光ビジネス実践ワークブック』の開発
  - ・座学だけでなく、修得した知識を生かす実践的な学習教材を開発して、AL・PBL型の観光ビジネス学習を行う
- ④eラーニング教材の開発
  - ・観光ビジネス/インバウンド/MICE/観光ビジネスフロンティ領域のeラーニング教材を開発。
  - ・高校・専門学校・大学での利用を促し、正規授業での活用と社会人の学び直しの教材としても無償公開し、利用者による実証により評価・検証を行う。
- ⑤社会人の学び直しとしてのインバウンド観光・MICEビジネス講座の開発
  - ・横浜市・札幌市の2つの都市で開催するカリキュラム開発

## 平成27年度の成果概要③

### (3) 教育プログラムの実施

⑥大学の正規授業等におけるインバウンド観光・MICEビジネス講座の開発

・4大学1短大、1専門学校、1高等学校の正規授業に導入

⑦社会人の学び直しとしてのインバウンド観光・MICEビジネス講座の開発とその教育評価

・札幌市、横浜市で社会人を対象に2日間の座学＋eラーニング講座を実施

⑧eラーニング教材を活用した学習

・eラーニングのみの学習者を募集し、全国で展開する。

正規課程授業や複数回講座＋eラーニングによる学習の成果を認証するための方策として修了証を授与する

## 平成27年度の成果概要④

### (4) 成果の報告

⑧事業成果報告書の公表：700部

・多様な事業及び研究の取り組みをまとめた冊子の公表

⑨『観光ビジネスフロンティアガイドブック』の刊行：3000部、電子書籍として公開

・一般向けに「観光ビジネスフロンティア」への理解促進

⑩情報発信

・事業成果報告会/観光ビジネスフロンティアに関するシンポジウムの開催(2月19日(金)品川)

・専修学校フォーラムへの参加(2月9日(火))

・観光系学会での報告(2月28日(日) JSTHE 立教大学)

・大学ウェブサイト上での特設サイトでの公表

## ➤ 平成27年度の事業成果

### 事業計画概要（様式1）（別紙4）①【職域プロジェクトA（観光分野）】 「観光フロンティアとしてのインバウンド観光・マシビジネス人材育成」（横浜商科大学）

#### 課題・ニーズ・背景・目的

○社会的背景とニーズ  
・オリピック・パラリンピック東京開催の2020年に向けて、インバウンド観光の拡大を見据えた様々な観光ビジネスに対応できる人材の育成が必要である。  
・日本が再び経済成長を遂げ、世界の観光先進国に肩を並べるためには、インバウンド対応型の観光人材の養成が不可欠である。  
・急増するインバウンド観光に対応できる知識とスキルの修得は、観光業界に従事する人材及び観光教育を受けている生徒・学生にとり、今後の就職及びキャリア形成上有益である。  
・成長産業として期待される観光ビジネス分野は、社会人が学び直し、新たにキャリアを修得し、活躍の場を広げていくことに有効である。  
・一方MICEには、ビジネス・イノベーションの機会の創造、地域への経済効果、国・都市の競争力向上などの効果がある。  
・本事業が主たる対象とする横浜市はグローバルMICE戦略都市に指定されており、MICEに対応できる人材の育成が急務である。

○課題  
・観光人材育成のための議論は十分ではなく、具体的な人材像の検討やカリキュラムモデルの開発が遅れている。  
・インバウンド観光・マシビジネスについても、具体的な人材像の検討やカリキュラムモデルの開発が十分ではない。  
・「グローバルMICE戦略・強化都市」におけるインバウンド観光・マシビジネスでの産官学連携や、地域で活躍できるインバウンド観光・マシビジネスの人材育成事業は始まったばかりである。  
・MICEに関わる体系的なカリキュラム（教材などを使用した教育プログラム）は日本では事例が少ない。

○目的  
・本事業により、観光ビジネスの成長と創造が期待されるグローバルMICE戦略都市等の先進的観光都市において、観光ビジネスの新領域（フロンティア）で活躍できる人材の養成が実現出来る。  
○目指すべき人材像  
・大学生及び社会人として学び直し、新たに観光ビジネス分野で活躍する人材  
・インバウンド観光やマシビジネス等の観光ビジネスフロンティアを学ぶことで、新ビジネスを創造し、地域の競争力を高める人材

○H26年度までの実施事業  
・（H25年度）観光分野における中核的専門人材として、着地型観光プレーヤーの養成レベルを5段階に分け、eラーニングを活用した積み上げ方式のカリキュラムを検討  
⇒着地型人材養成においても、時代のニーズは、拡大するインバウンド観光に対応できるものでなければならないという結論に至る。  
・（H26年度）地域産業活性化のためのインバウンド観光人材養成への取り組み  
⇒観光立国において成長が期待されるMICE分野における人材育成の遅れが明らかとなる。  
⇒eラーニングコンテンツを「インバウンド観光」として内容の追加・修正を行い、新たにMICE分野のコンテンツを組み入れ再構成。MICE人材育成についての入門テキストを作成。  
○H27年度の実施事業  
・MICE関連のeラーニング教材の追加を行うとともに、作成したマシ教材を柱に、大学等の教育機関における正規授業において、プログラムの実施を試み、その実証を行う。  
・社会人向けの教育プログラムを開発し、そのトライアル講座を実施・検証し、その就業を後押しする。

#### 平成27年度の具体的な取組内容

- ①企画・検討  
・運営統括委員会、インバウンド観光人材養成委員会、MICEビジネス人材養成委員会、事業評価委員会、札幌インバウンド観光・MICEビジネス人材養成WGを設置して企画・検討
- ②調査等  
・MICEビジネス実践教育調査  
対象：札幌、東京、京都、福岡、沖縄等のMICE教育実施大学及び関連地域  
手法・実施方法：視察、インタビュー、カリキュラム等関連資料の収集
- ③モデルカリキュラム基準・達成度評価、教材等作成  
・モデルカリキュラム基準・達成度評価の作成  
・eラーニング教材の開発  
・実践型教材「観光ビジネス実践ワークブック」の開発  
・観光ビジネスガイド『観光ビジネスのフロンティア』の作成  
・企業・業界団体等における位置付け・評価
- ④実証等  
・大学の正規授業等におけるインバウンド観光・MICEビジネス講座の実施  
・社会人の学び直しとしてのインバウンド観光・MICEビジネス講座の実施

#### 実施体制イメージ図



#### 参加・協力機関

- |                                                            |                                                                                                                                        |                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>①教育機関</b><br>・横浜商科大学<br>・長崎国際大学<br>・北海商科大学<br>・東京観光専門学校 | <b>②産業界</b><br>・近畿日本ツーリスト株式会社<br>・株式会社プリンスホテル<br>・株式会社JTB総合研究所<br>・株式会社ジャパンインバウンドソリューションズ<br>・一般財団法人日本ホテル教育センター<br>・一般社団法人日本インバウンド教育協会 | <b>③公的機関</b><br>・日本政府観光局（JNTO）<br>・公益財団法人横浜観光コンベンションビューロー<br>・公益財団法人札幌国際プラザ<br>・全国高等学校観光教育研究協議会 |
|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|



**事業計画概要** (様式1)(別紙4)② **【職域プロジェクトA(観光分野)】**  
**「観光フロンティアとしてのインバウンド観光・マ이스ビジネス人材育成」(横浜商科大学)**

**成果目標(アウトカム)**

- ①開発したインバウンド観光・MICEビジネス(eラーニング教材)を柱に観光ビジネス学習のカリキュラムの体系化とその学習方法のパッケージ化が実現する。
- ②作成した教材パッケージを活用した大学等の正規授業での活用を通して、大学等におけるインバウンド観光・MICEビジネス講義の普及が期待出来る。
- ③社会人向けの講座での実証を通して、そのプログラムの成果と課題を検証し、さらに他の地域へ広めることが出来る。
- ④インバウンド及びMICEを中心に、観光ビジネス分野における視察やインターンシップなどアクティブラーニングを含む実践的な教育プログラムを開発する。
- ⑤観光ビジネス実践ワークブックの作成を通して、座学だけではなく、現場での学びを促進し、実践的な観光ビジネス学習のコンテンツが提供できる。
- ⑥観光ビジネスガイド『観光ビジネスのフロンティア』の普及を通して、2020年に向けて、広く観光ビジネスへの関心を高めるとともに、インバウンド観光・MICEビジネスをはじめとする観光ビジネスフロンティアに対する興味と関心が高まり、新たなビジネス創造と当分野に関連する人材として学習する意義を理解してもらうことが出来る。
- ⑦事業報告会(2月、東京)の開催を通じて、産官学の関係者が、インバウンド観光・MICEビジネスを含む、新たな観光のフロンティアを理解し、新たなビジネスチャンスを考える契機となる。
- ⑧事業成果報告書の公表(3月)を通じて、事業成果を参考に、新たにインバウンド観光・MICEビジネスなど観光ビジネスフロンティアにおける人材育成事業に取り組む地域が増加する。
- ⑨事業成果に関するウェブサイトの作成(3月)を通じて、産官学の関係者だけでなく、広く当該地域及び国民の観光ビジネスフロンティアに対する知識が深まる。

**活動指標(アウトプット)**

- ①インバウンド観光及びMICEビジネスを柱に、観光ビジネスに関するeラーニング教材を構築  
・観光ビジネス講座15講座、インバウンド講座15講座、MICE講座20講座(実践講座含む)にて構成。合計50講座を予定。  
・学習コンテンツを作成し、一方通行の視聴型講義でなく、双方向型の学習を実現し、その学習効果測定を経て達成度を検証。
- ②観光ビジネスを柱としたインバウンド観光・MICEビジネスのカリキュラムを体系化。  
・インバウンド観光及びMICEを中心に実践的な教育プログラムを調査し、国内のMICE教育の実態を把握し、教材作成に活用  
・調査対象：札幌、東京、横浜、京都、福岡、沖縄等のMICE教育実施大学及び関連地域。
- ③座学による学習だけでなく、修得した知識を生かす実践的な学習教材を開発  
・「観光ビジネス実践ワークブック」(1,000部)を作成し、大学等の正規授業及び社会人向け講座で講義やeラーニングとともに利用。
- ④先進的観光都市における観光ビジネスガイド『観光ビジネスのフロンティア』の刊行  
・B5版、36頁、3000部・電子書籍化。観光ビジネスの新領域(フロンティア)及びそれに関する観光ビジネスの多様性の理解を促進。
- ⑤地域版「インバウンド観光・MICEビジネス講座」の構築とそのトライアル実施  
・観光ビジネス(インバウンド観光・MICEを含む)における人材育成の可能性と課題を明確化。  
・地域版の観光ビジネス講座のプログラム開発。  
・神奈川県横浜市及び北海道札幌市における社会人向け講座(大学生も含む)の実施。横浜市・札幌市、各講座20～30名の受講を目標。
- ⑥地域版「インバウンド観光・MICEビジネス講座」の検証：受講者アンケートにより、その結果を検証。
- ⑦本事業の成果物を活用し大学等の正規授業や社会人講座において実証。標準カリキュラムの妥当性を検証。  
・横浜商科大学における正規講義「学部特論(マ이스ビジネス論)」15回の実施(9-1月)、受講目標30名。  
・その他大学・専門学校・高等学校等協力校において、講義・ゼミなどにおける複数回の授業活用を予定。
- ⑧インバウンド観光及びMICEに関連した人材・企業と、高校・大学・専門学校関係者、地域産業界とのネットワークを拡大
- ⑨観光ビジネスフロンティアの可能性を示し、地域で様々な観光ビジネスを創造できる人材を育成
- ⑩事業成果報告会の実施を通して、産官学の関係者にインバウンド観光・MICEビジネスを含む観光ビジネスフロンティアの重要性と人材育成の課題を周知(2月、横浜または東京にて実施。参加目標200人)
- ⑪事業成果報告書を公表。観光ビジネスフロンティア(インバウンド観光・MICEビジネス)の可能性と学習コンテンツを提供し、各地域での取り組みを促進(3月発行。500部)
- ⑫事業成果に関するウェブサイトを作成し、関係者及び学び直しの対象となる社会人・高校生等今後観光を学ぶ対象に向けて、観光ビジネスフロンティアの可能性を周知(3月公開。アクセス数：月1000を目標)
- ⑬インバウンド観光・MICEビジネスをはじめとした観光ビジネスフロンティア領域で活躍できる地域人材を育成するモデルカリキュラム基準・達成度評価を作成し、検証
- ⑭観光ビジネスフロンティアを想定した業務レベルの妥当性及び職業能力証明の検証

**平成27年度の成果の活用**

- ①平成27年度正規科目で教材として試行導入した成果を踏まえて、その他の学習部分については、大学・専門学校及び社会人の学び直し講座への導入を検討。
- ②地域版の観光ビジネス講座「インバウンド観光・MICEビジネス講座」の他都市への展開。
- ③インバウンド観光・MICEビジネス以外の観光ビジネスフロンティア産業(例えば、IR産業やエンターテインメント産業)への人材育成プログラムの提供を検討。
- ④平成27年度実施の社会人向け講座を元に、企業・業界団体等における積上げ方式の学習ユニットとして活用・評価を実施し履修証明を行うとともに、レベル認定の履修証明等を行う体制を構築。
- ⑤MICE教育については、「MICE教育研究会」を設立し、産官学が連携し、継続的なMICE教育の研究と教育実践を通して、日本及び各地域に必要とされるMICE人材育成のための取り組みを行い、同時にMICE教育におけるレベル認定等の職業能力証明を行うことを検討。

○ これまで本事業に採択された申請者は、これまでの取組が本年度の取組や次年度以降の取組にどのようにつながるのか、「(様式1)(別紙4)③」に記載すること。

17

(様式1)(別紙4)③

**事業計画概要** **【職域プロジェクトA(観光分野)】**  
**「観光フロンティアとしてのインバウンド観光・マ이스ビジネス人材育成」(横浜商科大学)**

|                 | 23年度                                                                                    | 24年度                         | 25年度                                                                                                                                                                      | 26年度                                                                                                                                                                                                   | 27年度                                                                                                                         | 28年度以降                                                                                                                                                                               |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①全国版モデルカリキュラム開発 | 観光ビジネスカリキュラム研究                                                                          |                              |                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                      |
| ②全国版モデルカリキュラム実証 |                                                                                         | 全国版インバウンド観光・MICEビジネスカリキュラム作成 |                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                      |
| ③地域版モデルカリキュラム開発 |                                                                                         |                              | 観光ビジネスフロンティアプログラムの構築                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                      |
| ④地域版モデルカリキュラム実証 |                                                                                         |                              |                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                        | 地域版観光ビジネス講座の実証                                                                                                               | 新領域開発と他の地域に普及                                                                                                                                                                        |
| ⑤全国的な展開への取組     |                                                                                         |                              |                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                      |
| それぞれの年度における成果   | ・他の観光コンソーシアムに構成機関・委員として参画し、中核的専門人材育成としての観光ビジネス分野の人材育成カリキュラムに関する基礎研究を行った。<br>(平成23～24年度) |                              | ・平成25年度は、事務局である神戸夙川学院大学と連携して、「着地型観光人材育成」に参加し、着地型及びインバウンド観光の人材要件調査を行い、その結果に基づき、カリキュラムを検討し、インバウンド観光のeラーニング教材を開発するとともに、着地型ツアーの検証を行った。<br>・eラーニング教材は翌年度のモデル授業及びトライアル実施に活用された。 | ・前年度に作成したインバウンド観光カリキュラムに加え、MICEビジネスカリキュラムを検討し、入門テキスト「マイス・ビジネス概論」を出版した。<br>・インバウンド観光のeラーニング教材の追加を行い、新たにMICEビジネスコンテンツも作成した。<br>・25～26年度で構築したカリキュラムに基づいて、モデル授業(2大学・2専門学校・1高校で262名)及びeラーニングトライアルを実施(217名)。 | ・平成26年度までに開発したインバウンド観光・MICEビジネスカリキュラムを学習用コンテンツに再構築し、大学の正規授業や、横浜市及び札幌市での社会人向け講座を実施し、地域での普及をはかる。<br>・受講予定者数<br>：大学生100名、社会人60名 | ・28年度以降は、インバウンド観光・MICEビジネスを柱に、各地域のニーズに合わせて新たな観光フロンティアビジネス領域の教材を開発し、全国の観光系大学・専門学校に普及する。<br>・社会人向けの学び直しプログラムとして、横浜市・札幌市での継続に加え、新たな地域で、教育カリキュラムを活用する。<br>・観光ビジネスフロンティアシンポジウムにて成果を発表する。等 |

## (1) 委員会およびワーキンググループの実施状況

| 委員会名                                     |     | 実施日時           | 会 場                | 議 題 等                |
|------------------------------------------|-----|----------------|--------------------|----------------------|
| 運営統括委員会                                  | 第1回 | 平成27年8月5日(水)   | 川崎日航ホテル            | 事業説明、事業運営方針審議、       |
|                                          |     | 14:30～17:30    |                    | 事業スケジュール確認、意見交換      |
|                                          | 第2回 | 平成27年10月28日(水) | 横浜商科大学<br>つるみキャンパス | 事業進捗状況報告、各事業の課題検討、   |
|                                          |     | 16:30～18:30    |                    | 委員会日程・議題確認           |
|                                          | 第3回 | 平成27年12月9日(水)  | 横浜商科大学<br>つるみキャンパス | 事業進捗状況報告、各事業の課題検討、   |
|                                          |     | 16:30～18:30    |                    | 委員会日程・議題確認           |
|                                          | 第4回 | 平成28年1月27日(水)  | 横浜商科大学<br>つるみキャンパス | 事業進捗状況報告、事業報告書の作成審議、 |
|                                          |     | 16:30～18:30    |                    | 事業成果報告会の当日運営審議       |
| インバウンド観光人材養成委員会                          | 第1回 | 平成27年8月5日(水)   | 川崎日航ホテル            | 事業説明、事業運営方針審議、       |
|                                          |     | 14:30～17:30    |                    | 事業スケジュール確認、意見交換      |
|                                          | 第2回 | 平成27年11月25日(水) | 川崎日航ホテル            | 事業進捗状況報告、            |
|                                          |     | 14:00～17:00    |                    | 委員会担当事業の課題検討、意見交換    |
|                                          | 第3回 | 平成28年2月10日(水)  | 川崎日航ホテル            | 事業進捗状況報告、事業報告書の作成確認、 |
|                                          |     | 14:00～17:00    |                    | 事業成果報告会の当日運営確認、意見交換  |
| MICEビジネス人材養成委員会                          | 第1回 | 平成27年8月5日(水)   | 川崎日航ホテル            | 事業説明、事業運営方針審議、       |
|                                          |     | 14:30～17:30    |                    | 事業スケジュール確認、意見交換      |
|                                          | 第2回 | 平成27年11月25日(水) | 川崎日航ホテル            | 事業進捗状況報告、            |
|                                          |     | 14:00～17:00    |                    | 委員会担当事業の課題検討、意見交換    |
|                                          | 第3回 | 平成28年2月10日(水)  | 川崎日航ホテル            | 事業進捗状況報告、事業報告書の作成確認、 |
|                                          |     | 14:00～17:00    |                    | 事業成果報告会の当日運営確認、意見交換  |
| 事業評価委員会                                  | 第1回 | 平成27年8月5日(水)   | 川崎日航ホテル            | 事業説明、事業運営方針審議、       |
|                                          |     | 14:30～17:30    |                    | 事業スケジュール確認、意見交換      |
|                                          | 第2回 | 平成28年2月10日(水)  | 川崎日航ホテル            | 事業進捗状況報告、事業報告書の作成確認、 |
|                                          |     | 14:00～17:00    |                    | 事業成果報告会の当日運営確認、意見交換  |
| 札幌インバウンド観光・MICE<br>ビジネス人材養成ワーキング<br>グループ | 第1回 | 平成27年8月5日(水)   | 川崎日航ホテル            | 事業説明、事業運営方針審議、       |
|                                          |     | 14:30～17:30    |                    | 事業スケジュール確認、意見交換      |
|                                          | 第2回 | 平成27年10月9日(金)  | 札幌国際プラザ            | 事業進捗状況報告、札幌講座の課題検討、  |
|                                          |     | 17:00～19:00    |                    | 札幌講座の運営打合せ、意見交換      |
|                                          | 第3回 | 平成27年12月4日(金)  | 札幌国際プラザ            | 事業進捗状況報告、札幌講座の課題検討、  |
|                                          |     | 17:00～19:00    |                    | 札幌講座の運営打合せ、意見交換      |

## (2) 調査：MICEビジネス実践教育調査—大学編—

| 大学名    | 学部学科                       | 観光教育開始                       | MICE関連科目                                                                      | 課題                                               |
|--------|----------------------------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 札幌国際大学 | 観光学部<br>観光ビジネス学科<br>国際観光学科 | 1999                         | ・国際観光とイベント<br>・MICE関連事業とインバウンド                                                | 授業内容の深化が課題である。現状は表面的なMICE紹介にとどまる                 |
| 横浜商科大学 | 商学部<br>観光マネジメント学科          | 1974                         | ・MICE論<br>・国際的MICEの誘致・運営研究<br>・イベント企画・運営研究                                    | 指導教員及び教材開発やインターンシップ実施の可能性、就職先                    |
| 神戸山手大学 | 現代社会学部<br>観光文化学科           | 2015<br>(神戸夙川学院大学は2007~2015) | ・イベント・コンベンションビジネス論<br>(旧カリ)・イベント論<br>・アートイベント論<br>・コンベンションビジネス論<br>・イベントビジネス論 | 神戸夙川学院大学から神戸山手大学への教育資産の継承により複数カリキュラムが平行して存在している。 |
| 長崎国際大学 | 人間社会学部<br>国際観光学科           | 2000                         | ・イベント計画論<br>(削減予定)                                                            | 科目数の増加により、MICE科目は削減、他の科目内で学ぶ程度                   |
| 名桜大学   | 国際学群<br>産業観光専攻             | 1994                         | ・イベント事業論<br>・国際コンベンションビジネス                                                    | 日本語教科書がない。インターンシップ・視察が立地上困難                      |

MICEについて取り上げる機会は増えているが、MICE各分野を科目として教育するには至っていない。教材・教育内容・担当者の問題がある。

## (2) 調査:MICEビジネス実践教育調査―地域編―

| 地域  | 講座名                                                                                    | 実施時期          | 特色                                                                                               | 備考                                              |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 札幌市 | さっぽろMICEアカデミー                                                                          | 2011～<br>2014 | 「厚生労働所の地域雇用創造推進事業」を利用し、初・中・上級編、および、企業編の4段階の講座                                                    | 市としての研究・施策は進んでいるが、人材育成は単発的な実施傾向。                |
|     | ・北海道MICE環境魅力アップ対策事業「MICE拠点地域セミナー」<br>・NPOコンベンション札幌ネットワーク実施「海外ビジネス展開を目指すグローバル人材育成プログラム」 | 2015          | ・全道の行政機関や、関連事業に従事するプロフェッショナルを対象<br>・中小規模企業を主な対象とし、海外ビジネスにおけるコミュニケーション能力と企画提案力の向上、および、ビジネス環境整備を目的 | ステップを踏んだプログラム実施や多様なアプローチに取り組む一方で、事業予算が鍵。持続性が課題。 |
| 横浜市 | 横浜MICEオープンカレッジ                                                                         | 2011～<br>2014 | 地域の観光・MICEを活性化するための人材の育成・開発を目指し、市内大学の学生及び賛助会員をはじめとする民間事業者を対象とした講座を企画・運営                          | 2015年はMICE分野に関心を持つ事業者向けに「MICEセミナー」を開催。人材育成は不十分。 |
| 東京都 | 2014年「観光とMICEの見方・考え方」<br>2015年「MICEグローバル人材育成講座」                                        | 2012～         | 東京都は2012年度より首都大学東京と連携してMICEに関わっている者だけでなく、学生や社会人を対象として講座を開いている。                                   | 競争力強化のために、2015年は実務者に限定、修了証発行、                   |

## (3) MICE授業実施①―概要―

### 7つの大学・専門学校・高等学校の正規授業でMICEビジネス教育の実証(総受講生282名)

・実施校は、

- ①横浜商科大学 (学部特論(マイスビジネス論)、15回、76名)
- ②北海商科大学 (観光研究ゼミナール、12回、12名)
- ③札幌国際大学 (国際観光ビジネス、5回、42名)
- ④札幌商工会議所付属専門学校 (観光総論、5回、31名)
- ⑤北星学園大学短期大学部 (総合講義ホスピタリティ、4回、90名)
- ⑥札幌大学国際 (観光ビジネス論、3回、15名)
- ⑦静岡県立駿河総合高等学校 (ビジネス経済、15回、16名)

・各学校では、共通して、「平成26年度」本事業で作成した成果物であるMICEのテキスト教材(『マイス・ビジネス概論』)を用いて、講座を行っている。

・授業内容は、各校の担当教員によって異なっている。



### (3) MICE授業実施②－受講生評価－

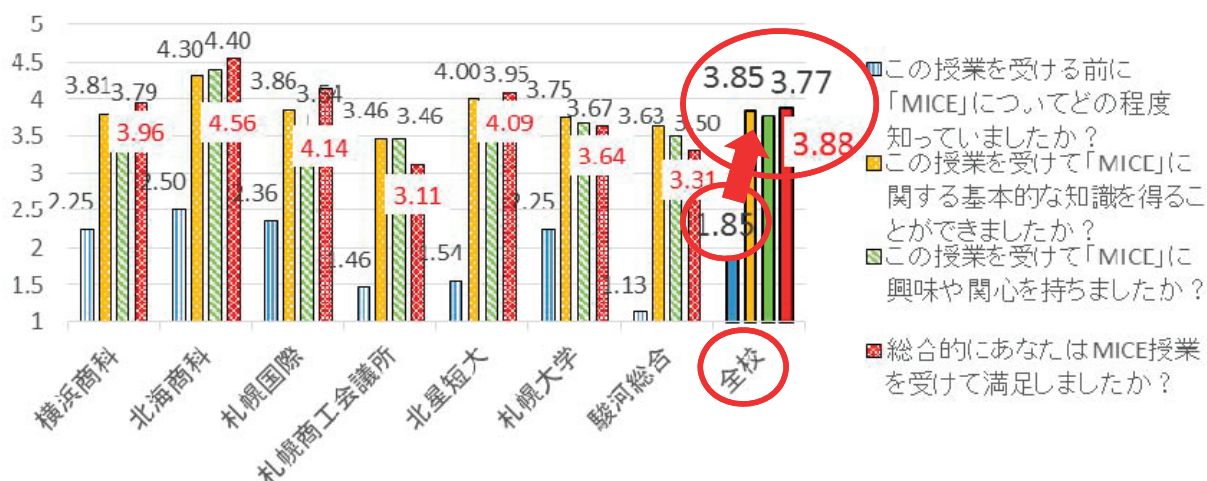
- ・各校、授業実施前の「MICE」認知度は低かったが、授業後の知識習得度や「MICE」への興味は高くなった。
- ・授業満足度も各校比較的高かった。

※学生アンケートでの「強く思う」～「全く思わない」を5～1に数値化した平均値

#### 「MICE」の認知度・興味の度合い／授業満足度

「MICE」授業後の学生アンケートより

(全校n=226)



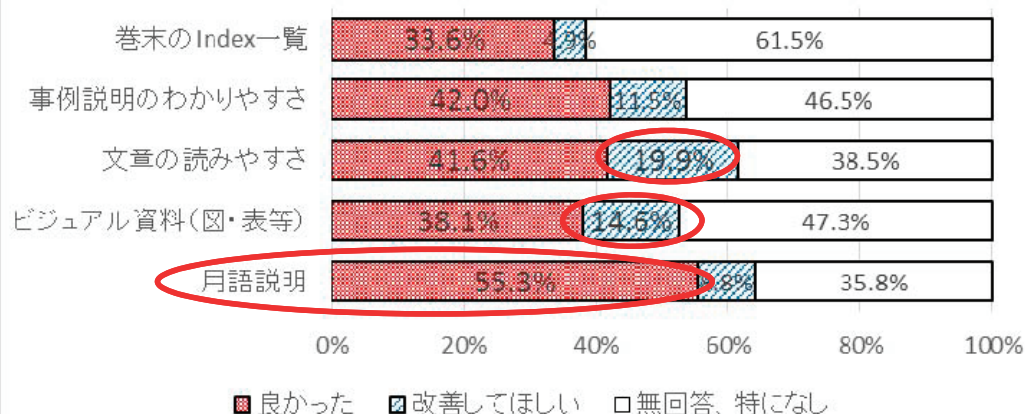
### (3) MICE授業実施③－教材評価－

- ・授業で使用したテキスト「マイス・ビジネス概論」(昨年度事業成果物)の「用語解説」で半数以上の評価を得た。
- ・一方で、「文章の読みやすさ」や「ビジュアル資料(図・表等)」では改善の余地がある。

#### テキスト「マイス・ビジネス概論」に関する評価

「MICE」授業後の学生アンケートより

(全校n=226)



## (4)eラーニング教材開発①－概要－

- ・eラーニング教材の受講生は、主に社会人(主婦・学生の方を含む)のための学び直しプログラムである観光公開講座《MICE先進都市「横浜・札幌」で学ぶ、観光ビジネスの最先端》の受講生などを中心に約550名。
- ・公開期間は、平成27年12月21日～平成28年2月26日。
- ・eラーニング教材での講座は、以下の①の説明と②～⑤までの4つのカテゴリーで構成。
  - ①「本事業について」
  - ②「観光ビジネス基礎編」(10講座)
  - ③「観光ビジネスフロンティア編」(8講座)
  - ④「MICE編」(16講座)
  - ⑤「インバウンド編」(16講座)
- ・それぞれの講義にはミニテスト(各3問)が用意。
- ・あらかじめ決められた要件を満たして修得された受講生には、修了認定証を授与。

## (4)eラーニング教材開発②－講座と担当講師(抜粋)－

eラーニング講座一覧 (一部抜粋)

| 基礎編(全10講座)                              | 観光ビジネスフロンティア編(全8講座)                              | インバウンド編(全16講座)                            | MICE編(全16講座)                                       |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 観光産業の特性<br>横浜商科大学 羽田 耕治                 | 観光地のマネジメントやマーケティングを担うDMO<br>観光地域づくりPF推進機構 大社 充   | インバウンド概論Ⅰ<br>やまごころ 村山 慶輔                  | MICEビジネス概論<br>川島アソシエイツ 川島 久男                       |
| インバウンドとMICEを学ぶ意義<br>横浜商科大学 矢戸 学         | 観光地域づくりの意義と進め方<br>横浜商科大学 羽田 耕治                   | インバウンド概論Ⅱ<br>やまごころ 村山 慶輔                  | MICEでのステークホルダーとディスティネーションマーケティング<br>川島アソシエイツ 川島 久男 |
| グローバルMICE戦略都市とユニークベニュー<br>日本政府観光局 川崎 悦子 | 海外MICE動向<br>シンガポール政府観光局 大石 洋介                    | インバウンド宿泊業事例<br>ゲストハウス・カオサン東京 山戸 恵利加       | イベントマネジメント<br>ホットスケープ 前野 伸幸                        |
| アクション・プログラム<br>横浜商科大学 秋山 友志             | ホテルビジネスの転換点<br>宿屋大学 近藤 寛和                        | インバウンド小売・流通業事例<br>ジャパンショッピングツーリズム協会 新津 研一 | MICEにもとめられる人材と資質<br>ホットスケープ 前野 伸幸                  |
|                                         | ニューツーリズムのビジネス事例<br>～川崎の産業観光と工場夜景～<br>横浜商科大学 矢戸 学 | インバウンド向けガイドブックと表記<br>昭文社 正木 聡             | 国際会議場運営の事例(横浜)<br>パシフィック横浜 佐藤 利幸                   |
|                                         | エンターテインメントビジネス<br>キッズニア東京 関口 陽介                  | インバウンドのICT活用とビッグデータの活用<br>横浜商科大学 細江 徹志    | MICEに取り組む都市(札幌)<br>札幌コンベンションビューロー 荻 麻里子            |
|                                         | 観光ビジネスのイノベーション<br>JTB総合研究所 田中 敦                  |                                           | MICEに取り組む都市(横浜)<br>横浜商科大学 秋山 友志                    |
| 本事業について<br>横浜商科大学 佐々 徹                  | SNS・観光情報活用事例<br>横浜商科大学 細江 徹志                     |                                           | MICEにおける主催者と国際会議誘致事例<br>日本政府観光局 川崎 悦子              |

## (4) eラーニング教材開発③ートップ画面ー

The screenshot shows a web browser window displaying the e-learning system's top page. The URL is <https://www.study-web.jp/tourism/ps/Top.aspx>. The page header includes the university name '横浜商科大学' and navigation links like '管理画面へ', 'システムについての質問', and 'ログアウト'. Below the header is a 'コンテンツメニュー' (Content Menu) with a 'トップページ' (Top Page) link.

The main content area is divided into three columns:

- プロフィール (Profile):** Displays the user's profile picture, login ID 'ycc00002', and name '名前: 商大 太郎'. A link 'プロフィールを変更する' (Change Profile) is provided.
- アナウンス (Announcement):** Contains a welcome message from '商大 太郎さん', a notice about the course schedule, and a list of courses: ①「本事業について」, ②「観光ビジネス基礎編」(10講座), ③「観光ビジネスフロンティア編」(08講座), ④「MICE編」(16講座), and ⑤「インバウンド編」(16講座). It also includes a section for '受講中の講座一覧' (List of Courses in Progress) with a search bar and a link to '全表示' (Show All).
- カレンダー (Calendar):** Shows a calendar for February 2016. The current date is February 1st. The calendar indicates the number of logins for each day, with a total of 50 logins for the month.

The footer of the browser window shows the Windows taskbar with the search bar, task icons, and the system clock displaying 10:34 on 2016/02/01.